

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 グローバル化対応教員育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修第一係 電話番号：058-271-3326

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,460千円（前年度予算額：10,322千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,322	2,113	0	0	0	0	0	0	8,209
要求額	9,460	2,113	0	0	0	0	0	0	7,347
決定額	9,460	2,113	0	0	0	0	0	0	7,347

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・グローバル化の進展の中で、自国と他国の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が求められている。
- ・小中高特すべての英語教員が、英語力・指導力を高めるとともに、小中高特の指導・評価方法について互いの理解を深めつつ、特に児童生徒の発信力強化のための授業改善を図ることが求められている。

(2) 事業内容

①小学校英語教科化対応講座 1,172千円

ア 小学校英語指導力向上講座

イ 中学校英語指導力向上講座

ウ 小学校教員のための Classroom English 講座

小学校英語教科化に対応する各種講座を開催し、英語専科でない教員の不安を取り除き、英語指導力の向上を図る。

- ②教員の英語力向上 1,568 千円
 ア e-Learning によるオンデマンド研修
 イ 外部検定試験（4 技能）による成果検証
 英語力向上に関する研修を行うとともに、外部試験による成果検証を行う。
 e-Learning による学習サポート体制を継続する。
- ③大学入試改革や発信力強化を見据えた指導力向上 156 千円
 高大接続改革を踏まえ、高等学校教員の指導力向上を図る。
- ④独立行政法人教職員支援機構英語教育海外派遣研修事業 1,700 千円
 英語圏の大学の研修に参加し、英語教授法等を学ぶ。
- ⑤国外大学プログラム 4,864 千円
 英語圏の大学の研修に参加し、英語力を高め、指導法等を学ぶ。

（3）県負担・補助率の考え方

①②は国費及び県費負担。③は全額県負担。④は必要経費から独協負担分等を引いた額を県が負担。⑤は必要経費について1名あたり600千円を県が負担。

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	192	講師謝金
旅費	755	講師費用弁償、研修旅費
役務費	848	英語力診断テスト受験料
委託料	6,065	専門機関への研修プログラム運営委託、e-Learning 研修委託
負担金	1,600	海外派遣研修に係る研修負担金
合計	9,460	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）国・他県の状況

※国は「英語教育実施状況調査」（文部科学省実施）で得られた回答について、英語担当教員の英語力状況、英語担当教員の授業における英語使用状況、生徒の英語力等について、平成27年度より都道府県別で公表している。

④は富山県、静岡県が県費負担で実施。⑤は中部地域では静岡県のみ実施。

（2）事業主体及びその妥当性

④は独立行政法人教職員支援機構主催

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- 新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 グローバル社会で活躍できる人材の育成のために、小学校英語教育担当者や中学校・高等学校・特別支援学校の英語教員に対して集中的な研修を実施し、英語力の一層の充実と、英語教育に関する指導力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成 率
①独教英語教育海外派遣研修への参加者	0 (H25)	1 (H29)	1 (H30)	1 (R1)	1 (R3)	100%
②国外大学プログラムへの参加者	0 (H25)	10 (H29)	8 (H30)	8 (R1)	8 (R3)	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 新型コロナウイルス感染拡大により中止。ただし当初計画は以下の通り。
 ①独教英語教育海外派遣補助事業 1人（英国エクセター大学）
 ②国外大学プログラム研修 8人（豪州クイーンズランド大学）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 【英語教員のCEFR B2レベル相当以上の資格取得率】

校種	H30 → R1
中学校	24.5% → 26.4%
高等学校	81.0% → 80.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	英語教員の指導力と英語力の向上の必要性が高い。
○	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	英語教員の英語力について一定の向上が一部で図られたが、依然、期待された成果を得られていない部分がある。
△	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の多忙化解消のため e-learning を継続し、事前研修により学習の効率化を図る。 ・小学校教員に対する Classroom English 講座は、各事務所で開催し、出張等の負担軽減を図る。
○	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・小学校英語教科化に対応するための小学校教員（専科指導加配を含む）の指導力向上 ・中学校英語教員の英語力向上 ・派遣研修に参加する英語教員の人選

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・より多くの英語教員が受講することができる開催時期の検討 ・より積極的に受講してもらうための広報

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	授業力向上推進プロジェクト【学校支援課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	受講者が、授業改善委員とともに授業改善について学び合える